



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行

コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 中條 功

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長

(氏名) 大槻 伸夫

TEL 0263-27-3311

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数第1位未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,782	△7.8	2,299	41.4	765	0.1
23年3月期第3四半期	19,305	△2.1	1,626	—	764	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,304百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △654百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	8.52	8.49
23年3月期第3四半期	8.50	8.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	977,871	33,118	3.0
23年3月期	952,338	32,289	3.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 29,779百万円 23年3月期 29,007百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	△6.5	2,650	△15.2	1,300	△3.4	14.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(その他)に関する情報(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	92,410,000 株	23年3月期	92,410,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,630,920 株	23年3月期	2,572,705 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	89,810,347 株	23年3月期3Q	89,887,695 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する情報	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足説明資料	7
平成24年3月期 第3四半期決算説明資料	7
(1) 損益状況	7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額	10
(5) 預金・貸出金等の残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務における国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比15億23百万円減少して177億82百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用及び営業経費が減少したことなどにより、前年同期比21億97百万円減少して、154億82百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比6億73百万円増加して22億99百万円、四半期純利益は前年同期比0百万円増加して7億65百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比255億33百万円増加して9,778億71百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比8億28百万円増加して331億18百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は順調に推移し、前連結会計年度末比168億28百万円増加して、9,187億24百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比106億12百万円減少して、5,652億56百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比375億26百万円増加し、3,462億86百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想につきましては、現時点においては、平成23年11月8日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期累計期間については遡及処理を行っておりません。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は、従来の49.0%から62.8%となります。この税率変更により、未払法人税等は309百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	18,931	17,083
コールローン及び買入手形	33,383	34,355
商品有価証券	7	33
有価証券	308,759	346,286
貸出金	575,868	565,256
外国為替	1,314	1,024
リース債権及びリース投資資産	11,439	10,354
その他資産	5,437	5,037
有形固定資産	10,214	10,229
無形固定資産	974	1,005
繰延税金資産	5,823	5,115
支払承諾見返	2,526	2,587
貸倒引当金	△22,342	△20,496
資産の部合計	952,338	977,871
負債の部		
預金	901,895	918,724
譲渡性預金	—	270
借入金	4,555	5,016
社債	4,700	10,000
その他負債	4,410	6,675
賞与引当金	390	92
退職給付引当金	1,334	1,201
役員退職慰労引当金	7	8
睡眠預金払戻損失引当金	41	31
偶発損失引当金	187	145
支払承諾	2,526	2,587
負債の部合計	920,049	944,753
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	11,310	11,626
自己株式	△820	△829
株主資本合計	33,153	33,460
その他有価証券評価差額金	△4,146	△3,680
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	△4,146	△3,680
新株予約権	41	63
少数株主持分	3,239	3,275
純資産の部合計	32,289	33,118
負債及び純資産の部合計	952,338	977,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	19,305	17,782
資金運用収益	12,079	11,767
(うち貸出金利息)	9,748	9,105
(うち有価証券利息配当金)	2,268	2,575
役務取引等収益	1,031	1,163
その他業務収益	6,040	4,664
その他経常収益	153	187
経常費用	17,679	15,482
資金調達費用	1,467	1,045
(うち預金利息)	1,244	810
役務取引等費用	883	889
その他業務費用	3,759	3,548
営業経費	8,957	8,630
その他経常費用	2,611	1,367
経常利益	1,626	2,299
特別利益	3	—
固定資産処分益	2	—
償却債権取立益	1	—
特別損失	110	44
固定資産処分損	12	43
減損損失	11	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
その他の特別損失	4	—
税金等調整前四半期純利益	1,519	2,255
法人税等	682	1,416
少数株主損益調整前四半期純利益	836	838
少数株主利益	71	72
四半期純利益	764	765

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	836	838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,491	465
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	△1,491	465
四半期包括利益	△654	1,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△726	1,231
少数株主に係る四半期包括利益	71	72

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません

4. 補足説明資料

平成24年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況 (単体)

経常収益は、その他業務収益の減少等により前年同期比13億88百万円減少し、136億1百万円となりました。業務純益は、国債等関係損益の減少等により前年同期比2億87百万円減少し、31億13百万円となりました。経常利益は、不良債権処理額が減少したことなどにより前年同期比6億53百万円上昇し20億88百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比14百万円増加して7億41百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) (A)	平成23年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) (B)	対前年同期 (A-B)	平成24年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)
経常収益	13,601	14,989	△1,388	18,050
業務粗利益	11,383	12,370	△987	
資金利益	10,637	10,649	△12	
役務取引等利益	195	41	154	
その他業務利益	550	1,679	△1,129	
経費(除く臨時費用分)	8,320	8,612	△292	
うち人件費	4,146	4,332	△186	
うち物件費	3,760	3,860	△100	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,063	3,757	△694	
コア業務純益 (除く国債等関係損益)	2,528	2,103	425	3,300
一般貸倒引当金繰入額	△50	356	△406	
業務純益	3,113	3,400	△287	4,600
うち国債等関係損益(5勘定戻)	534	1,653	△1,119	
臨時損益	△1,025	△1,964	939	
うち不良債権処理額	581	1,593	△1,012	
うち株式等損益(3勘定戻)	△287	△192	△95	
経常利益	2,088	1,435	653	2,450
特別損益	△44	△106	62	
税引前四半期純利益	2,044	1,328	716	
四半期純利益	741	727	14	1,300

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 主な損益項目について、平成24年3月期(通期)予想に対する進捗率は次のとおりとなっております。

経常収益	75%
業務純益	67%
コア業務純益	76%
経常利益	85%
四半期純利益	57%

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117	174	117
危険債権	110	155	113
要管理債権	9	15	9
合計	237	345	241
金融再生法開示債権比率	4.21%	5.82%	4.23%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147	174	149
危険債権	153	155	156
要管理債権	13	15	12
合計	314	345	319
金融再生法開示債権比率	5.46%	5.82%	5.48%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

<ご参考>

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権
(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30	42	33
危険債権	110	155	113
要管理債権	9	15	9
合計	151	213	157
金融再生法開示債権比率	2.72%	3.68%	2.80%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	42	36
危険債権	153	155	156
要管理債権	13	15	12
合計	199	213	206
金融再生法開示債権比率	3.53%	3.68%	3.61%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

	平成24年3月末 (予想値)	(参考) 平成23年9月末 (実績値)
	連結自己資本比率	11.5%程度
連結Tier I比率	8.5%程度	8.59%
単体自己資本比率	10.7%程度	10.81%
単体Tier I比率	7.7%程度	7.79%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,553	△ 37	30	67	2,560	△ 34	30	65	2,563	△ 37	30	68
株式	59	△ 3	2	6	44	△ 2	3	6	55	△ 4	2	6
債券	2,209	22	27	5	2,225	23	26	2	2,222	23	27	3
その他	283	△ 56	0	56	290	△ 54	1	56	285	△ 57	0	57

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、満期保有目的の債券のうち、変動利付国債の一部の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額によっております。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	895	10	15	5	575	5	8	3	838	11	15	3

(5) 預金・貸出金等の残高 (単体)

イ 預金

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末	
預金	9,220	9,002	9,144	
長野県内預金	9,174	8,950	9,098	
長野県外預金	46	52	45	
個人預金	6,752	6,796	6,728	
個人以外の預金	2,467	2,206	2,415	

ロ 預り資産

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末	
預り資産	730	718	724	
うち個人預り資産	698	682	690	

<ご参考>

預金等・預り資産の合計残高

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末	
預金等・預り資産合計	9,953	9,721	9,871	
うち個人預金・個人預り資産合計	7,450	7,479	7,419	

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

ハ 貸出金

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
貸出金	5,601	5,869	5,656
長野県内貸出金	5,367	5,584	5,398
長野県外貸出金	234	285	258
個人ローン	1,989	2,041	2,002
個人ローン以外の貸出金	3,611	3,828	3,654